

第五章 輸出奨励金（二）

補論 穀物取引と穀物法

本章を終えるにあたり、穀物輸出奨励を定めた法律と、それに連なる規制体系への称賛が、まったく不当であることを指摘しておきたい。穀物取引の性質と、それに関わる主要な英国法を順に検討すれば、この主張の正しさは十分に明らかになるはずである。論点の重要性にかんがみ、以下の補論が長くなることをお許しいただきたい。

穀物商の商いは、本来、性格の異なる四部門から成る。同一人が兼営することはあつても、その本質は四つの独立した取引である。すなわち、第一に国内流通を担う内陸業者、第二に国内消費向けに海外から仕入れる輸入商、第三に国内産を海外の消費に充てる輸出商、第四にいったん輸入した穀物を再び輸出する回送業（運送商）である。

一

内陸の穀物商と庶民の利害は、見かけに反して、最悪の凶作年でさえ一致する。商人

にとって得なのは、その年の実際の不足が正当に要請するところまで価格を引き上げることであり、それ以上に釣り上げる利はない。値上げは消費を抑え、とりわけ下層のひとびとに儉約とやりくりを促す。もし上げ過ぎて消費を削り過ぎ、当期の供給が翌作の回り後まで残るようなら、腐敗などの自然減に加え、残りを数か月前よりはるかに安く放出せざるを得なくなる。逆に引き上げが足りず消費抑制が弱ければ、当期の供給が当期の消費に足りず、商人は利ざやを取り損ね、人びとは季末に飢饉では済まない飢餓の惨状に晒されかねない。人びとの利益は、日々・週ごと・月ごとの消費が、その季の供給にできるだけ正確に見合うことにあり、商人の利益もそこに重なる。作柄と日々・週ごと・月ごとの売れ行きを把握する商人は、この按分に即して供給することで、最も高い価格で全量売り切り、最大の利益を得やすいのである。庶民の利益を意図せずとも、私益に導かれて、食糧が不足しそうだと思えば配給を減らす思慮深い船長のように、凶作年にも人びとを扱うことになる。用心のあまり、実は不要なときにそうすることがあっても、乗組員がこうむる不便は、配慮を欠いた運航がもたらしかねない危険・惨禍・破滅に比べれば取るに足らない。同様に、強欲のあまり季節の不足が要請する以上に値を上げることがあっても、季末の飢餓を実際に防ぐ効果を思えば、人びとの負担は、季

3 第五章 輸出奨励金 (二)

初に氣前よく売っていた場合にさらされ得た危うさに比べれば小さい。しかも、その強欲の代償は、世間の憤激に加え、季末に手元に残る穀物が次季豊作となれば大幅な安売りを余儀なくされるかたちで、結局は商人自身に跳ね返るのである。

仮に巨大商社が広大な国の收穫をすべて握れたとしても、モルツカの香辛料で言われるように、在庫の一部を廃棄して残りの価格を吊り上げる、といった手法を穀物に恒常的に適用するのは、法の強権をもつてしてもまず不可能だ。取引が自由である限り、穀物は少数の巨額資本が買い占めたり寡占化したりしにくい商品である。第一に、その価値の総量が私的資本の購買力をはるかに上回り、第二に、その生産のされ方が買い占めを許さないからだ。穀物はどの文明国でも年間消費が最大の必需であり、これを生産するために毎年もつとも多くの労働が投じられる。收穫時には最初から他のいかなる商品よりも多くの所有者に分かたれ、しかも独立の製造業者のように一か所に集めることはできず、国内の隅々に散在する。これら最初の所有者は近隣の消費者に直接供給するか、内陸の流通業者に売り、その業者が消費者に供給する。したがって、農家やパン屋を含む内陸の穀物流通業者は、他のどの商品よりも数が多いうえ地理的に分散しており、一般的な談合など到底成り立たない。ゆえに、凶作年でも、現行価格では季末までに捌け

ないほど在庫を抱えた者がいれば、競争相手だけを利して自分は損をする高値維持など考えず、次作が出回る前に売り切るため直ちに値を下げるはずである。同じ誘因・同じ利害が他の業者にも働き、総じてその年の不足や豊作にもっとも適った価格へと落ち着くのである。

近世以降、欧州各地を襲った凶作や飢饉の記録を注意深くたどれば、凶作は穀物の内陸商人どうしの結託から生じたのではなく、ひとえに実際の不足から生じたことがわかる。地域によっては戦禍の荒廃が引き金になった場合もあるが、圧倒的多数は気候不順が原因である。しかも飢饉はいつでも、政府が凶作による不便を不適切な手段で是正しようとして暴走したときのみ、深刻化して起きている。

広大な穀倉地帯で、各地域間の取引と往来が自由に確保されているなら、最悪の天候でも飢饉には至らない。最も乏しい収穫でも、儉約と適切な配分が行き届けば、平年並みの作柄で養っていたのと同じ人口を一年間維持できる。作柄を最も損なうのは極端な干ばつと長雨だが、穀物は高地・低地、湿地・乾地のいずれにも育つため、一方の不利は他方の有利で少なからず相殺される。水稻地帯では干ばつの打撃が格段に大きいものの、それでも政府が自由な取引を認めてさえいれば、干ばつが全国一律に飢饉を必然化

させることはまずない。数年前のベンガルでも、干ばつ自体は深刻な凶作の要因だったにせよ、東インド会社の役人が米の流通に課した不適切な規制や制限が重なり、凶作が飢饉へと転化したのであろう。

政府が凶作への対策として「妥当な価格」での一律販売を命じれば、業者は出荷を渋り、その季の初めから飢饉を招きかねない。仮に市場に出しても、安値は消費を加速させ、季の終わりには飢饉に至る。穀物取引の無制限・無拘束の自由こそが、飢饉の惨禍を実効的に防ぐ唯一の手段であり、真の不足がもたらす不便に対して最良の緩和策である（不足そのものは緩和するしかない）。大衆の反感に最もさらされやすい商いであるがゆえに、穀物流通ほど法の全面的保護に値し、またそれが必要とする取引はない。

凶作の年、下層の人びとは自らの困窮を穀物商の貪欲のせいにし、彼らは憎悪と怒りの的になる。したがって、そういう時期に穀物商は利益を得どころか、暴力によって倉庫を荒らされ、破滅に瀕する危険すらある。他方で、穀物商が本来、主要な利潤を見込むのは、価格が高い凶作年である。一般に、穀物商は幾人かの農家と契約を結び、数年にわたり一定量を一定価格で供給させる。この契約価格は、いわゆる「中庸で妥当な」つまり通常の平均価格に基づき、近年の凶作以前なら小麦一クォーターにつきおよ

そ二十八シリング、他の穀物もそれに応じた水準であつた。ゆえに凶作年には、穀物商は相当部分を通常価格で仕入れ、より高い価格で販売することになる。とはいえ、この臨時の利潤は、商品そのものの傷みや価格の頻繁で予期せぬ変動のために平時に被る多くの損失を埋め、他業種と釣り合う水準に商いをならすのに足る程度にすぎないことは、巨万の富がこの業で築かれることが他の業と同じく稀である、という一事からも明らかであろう。しかも、この業が大きな利を上げうる唯一の時期である凶作年こそ世間の嫌悪が最も強まるため、身元確かな資本家は参入を忌避する。結果として、この業は下層の業者に任されがちで、製粉業者・パン屋・粉問屋・粉仲買に、数多の零細行商が加わった者どもが、国内市場において生産者と消費者の間に立つ、ほとんど唯一の中間業者となっている。

欧州の旧来の政策は、社会に有益なこの取引に対する大衆の反感を和らげるところか、むしろそれを追認し、助長してきたように見える。

エドワード六世第五・第六年法（第十四章）は、転売目的で穀物を買う者を違法な買占め人と見なし、初犯は二カ月の禁錮と相当額の没収、再犯は六カ月の禁錮と倍額没収、三犯はさらし台にかけたうえで国王の裁量による長期拘禁と全財産没収という苛烈

な刑を定めた。欧州の他地域の古法も、概してこれと大差なく厳しかった。

先人たちは、農家から直接買えば安く手に入るが、穀物商は農家に払った価格に法外な利潤を上乗せするに違いない、と考えたふしがある。そこで彼らは、仲買の商いそのものを根こそぎにしようとした。生産者と消費者のあいだにいかなる仲介人も入り込ませまいとし、いわゆるキダー（仲買行商）やキャリア（運送人）の取引に数多くの規制を課し、誠実・公正であることを示す免許なしには営業を許さなかった。エドワード六世法では、この免許の付与に治安判事三人の同意を要すると定め、のちのエリザベス期の法では、その付与権限を四季治安判事会に限定して、いっそう厳格化した。

欧州の旧来の政策は、このように国の大宗をなす農業を、町の大宗である製造業とはまったく逆の原理で規制しようとした。農民の相手先を消費者と直の仲買（キダー・キャリア）に限り、農民に農業だけでなく穀物商や小売の役割まで担わせようとする一方で、製造業者には多くの場合、商人（小売）の業を兼ねること、すなわち自家製品を小売することを禁じたのである。前者の立法は、おそらく「穀物を安くする」という国益を掲げつつも、その実現の道筋を十分に理解していなかったのだろう。後者は、製造業者に小売を許せば価格で小売商が太刀打ちできず、業態が成り立たなくなると見て、小

売という特定の身分の利益を守ろうとしたものである。

もつとも、製造業者に店舗を持たせ自家製品を小売することを許しても、ふつうの小売商より安く売ることにはできない。店に回す資本は製造から引き抜くほかなく、同業と同じ水準で事業を続けるには、製造の利潤に加えて小売の利潤も確保しなければならぬ。仮にその町で製造・小売それぞれの通常利潤が10%だとすれば、店での自社販売には合計20%の利幅が必要になる。工場から店へ回す段階では、卸で他の商人に売れる価格を内部基準とし、それより低く見積もれば製造資本の利潤を食う。さらに店頭での販売価格が一般相場に届かなければ、小売資本の利潤を失う。見かけは「二重取り」のようでも、商品は順次二つの独立資本の一部を成しているにすぎず、全体として得られる利潤は一つである。それに満たなければ損失であり、周囲より不利な資本運用ということになる。

製造業者に禁じたことを、農民には半ば義務づけたのも不合理である。すなわち、資本を二つに割き、一方は穀倉や藁場に在庫として抱え市況に応じて供給し、他方は耕作に投じよと求めた。だが、耕作に回す資本は農業の通常利潤を、在庫・売買に回す資本は商業の通常利潤を、それぞれ下回っては用いられない。穀物商の実務に投じられる資

本が名義上、農民のものであれ穀物商のものであれ、他業へ転ずる誘因を抑えるには、いずれも同等の利潤が要る。ゆえに、穀物商の役回りを課せられた農民が、自由競争下の穀物商より安く売ることができない。

全資本を単一の業種に投じられる商人は、全労働を単一の作業に投じられる職人と同種の利点をもつ。後者が熟練を身につけ、同じ二本の手でより多くの仕事をこなせるようになるのと同様、前者もまた、仕入れと販売の手際がいよいよ容易かつ迅速になり、同じ資本でより多くの取引をさばけるようになる。前者が通常、自作の仕事をかなり安く請け負えるのと同じく、後者もまた、資本と注意を多種多様な対象に分ける場合に比べ、いくぶん安く商品を提供できるのが通例である。大方の製造業者は、自社品を自ら小売りしても、それを専らの業とし、卸で仕入れて小売りすることだけに精励する用心深く機敏な店主ほど安くは売れない。まして大方の農民に至っては、おそらく彼らの多くから四、五マイルも離れた町の住民に、自家の穀物を小売りで供給して、穀物を専ら卸で買い、大きな倉庫に集め、ふたたび小売りすることだけを業とする用心深く機敏な穀物商と同じ安値で売ることなど、とうていできない。

製造業者に店主業を営むことを禁じた法律は、資本の運用における分業を、自然に任

せた場合よりも速めようとする企てであつた。反対に、農民に穀物商の業を営むことを義務づけた法律は、その進行を阻もうとする企てであつた。いずれも自然的自由の明白な侵害であり、ゆえに不正であつたが、同時に為政上も不見識であつた。この種のことからは、強いられることも妨げられることも決してあつてはならない、というのが、どの社会にとつても利益である。自分の境遇が要請する以上に多様なやり方で労働や資本を使う者が、値下げで隣人に害を与えることはけつしてない。害するのは自分自身であり、たいていそうなる。「多芸は無芸」と諺にもいう。法はつねに、人びとの利害の取り計らいを人びと自身に委ねるべきである。現場の事情に通じる彼らのほうが、立法者よりも一般に適切に判断できるからだ。とはいえ、農民に穀物商を兼ねさせた法律の害は、二者のうちでも群を抜いて甚大であつた。

まず、この法は、社会に有益な資本の分業を妨げただけでなく、土地の改良と耕作までも阻害した。農民に一つの商いではなく二つの商いを営むことを強い、資本を二つに割かせ、そのうち耕作に回せるのは一部にとどまらせたからである。本来なら、脱穀しだい全収穫を穀物商に売り渡せれば、資本の全体をただちに農地へ戻し、家畜の増頭や雇ひ人の増員に充てて、いっそうの改良と耕作を進められたはずだ。ところが小売を義

務づけられたため、年を通じて資本の大部分を穀倉や藁場に寝かせざるを得ず、同じ資本でも耕作の水準を落とすことになった。ゆえにこの法は、穀物を安くするどころか、供給を細らせて値を高くする方向に、必然的に働いたのである。

農民の営為に次いで、穀物商の商いこそ、適切に保護・奨励されるなら、穀物の増産にもっとも寄与する取引である。製造業における卸売業が製造者の商いを支えるのと同じように、穀物商の取引は農民の商いを支えるからである。

卸売業者は製造業者に即時の販路を与え、できるそばから品物を引き取り、ときには完成前に代金を前渡しすることで、製造業者が保有資本の全額、時にはそれ以上を常に製造に従事させておけるようにする。その結果、最終消費者や小売商に自らさばく場合に比べ、はるかに多くの財を生産できる。さらに、卸売商の資本は一般に多くの製造業者の資本を補うに足る規模であるため、この取引関係によって、大資本の所有者は多数の小資本家を支え、彼らにとっては破滅的になりかねない損失や不運の際に手を差し伸べる利害と能力とを備えることになる。

同様の関係が農民と穀物商のあいだに広く確立されれば、農民にも等しく有利に働く。すなわち、保有資本のすべて、時にはそれを超える額を、つねに耕作に投じておけるよ

うになり、また不作など彼らの業種がとりわけ被りやすい事故の際には、通常の取引相手である富裕な穀物商という、彼らを支える利害と能力を兼ね備えた後援者を得ることができ、もはや地主やその執事の寛恕だけに全面的に依存せずに済むであろう。仮に、実現はおそらく容易ではないにせよ、この関係を一举に全国に行き渡らせ、王国の農業用資本のすべてを本務たる土地の耕作に向け（現在いくらか他の用途に逸れている部分をも引き戻し）、その巨大な資本の運用を随時支え助けるための、ほとんど同規模の別の資本を同時に用意できたとすれば、この事情の変化だけで、国土の様相がどれほど大きく、どれほど広く、そしてどれほど急速に改良されるか、想像に難くない。

エドワード六世法は、生産者と消費者のあいだから仲介をできる限り排し、この商いを事実上消し去ろうとした。だが、自由に営まれる穀物流通こそが、凶作の不便を最もうまく和らげ、飢饉をもっとも確実に防ぐ手立てである。農業に次いで穀物の増産に資するのは、穀物商の商いにほかならない。

その後の立法でこの厳格さは段階的に緩められ、小麦が一クォーター二十・二十四・三十二・四十シリング以下のときは買い集めを許容、最終的にはチャールズ二世第十五年法（第七章）が、小麦四十八シリング（他の穀類は比例）以下なら再販売目的の購入

を合法とした（同一市場で三カ月以内に転売するフォアストーリングは除外）。内陸の穀物流通が実質的な自由を得たのは、この法が初めてである。現国王第十二年法は、エングロッサー／フォアストローラーに対する旧来の禁圧法の大半を廃したが、この特定法の制限は廃していないため、なお効力を保っている。

ただし本法は、きわめて非合理的な通念を二つ、ある程度追認している。

第一に、小麦が一クォーター四十八シリング（他の穀類は比例）に達すると、買い占めが民を害する恐れがあると見なしている点である。だが前述のとおり、穀物は価格のいかににかかわらず、内陸商人が民を損なう規模で囲い込むことはまず不可能だ。しかも四十八シリングという水準は、凶作年には収穫直後にもしばしば見られる高値帯で、その段階では新穀がほとんど出回っておらず、「買い占めで民害」という想定自体が成り立ちようがない。

第二に、「一定の価格水準に達すると先買い（同一市場での短期転売）によって民が害される」という前提である。商人が短期転売を見込んで買い上げるのは、季を通じての供給が潤沢ではなく、まもなく値上がりすると判断するからだ。読みが外れ、価格が上がらなければ、保管費や減耗の分だけ利潤どころか元本まで削られる。特定の市日で

一部の購買が妨げられたとしても、次の市日には同程度の価格で買えるのが通例で、商人自身の被る損害のほうがはるかに大きい。他方、読みが当たり、実際に不足が進んでいるなら、消費者に不便をやや早めに感じさせる代わりに、価格の安さに促された過剰消費を抑え、季末に避けがたい深刻な逼迫を和らげることになる。真の不足下で最善なのは、年・月・週・日の単位で、その不便をできる限り均等に配分することだ。穀物商の利害は自然にこの平準化へ向かうし、同等の動機・知見・実行力をもってこれをやる主体は他にない。ゆえに、このもつとも重要な調整は穀物商に委ねるべきであり、少なくとも国内供給に関しては穀物取引を完全に自由にしておくのがよい。

買い占めや先買いに対する大衆の恐怖は、かつての魔女狩りにまつわる迷信や猜疑に比すべきものだ。魔女の罪を着せられた不運な人びとが、その不幸の原因ではなかったのと同様、買い占めの罪を着せられた者もまた、災厄の元凶ではない。魔女の訴追を終わらせ、人が隣人をあの虚構の罪で告発して私憤を晴らす力を奪った法は、その恐怖と疑念を支えた大きな原因を取り除くことで、それらを効果的に終息させた。同じように、穀物の内陸取引に全面的自由を回復する法は、買い占めや先買いに対する過剰な恐怖と終わらせるうえで、同等の効果をもつだろう。

とはいえ欠点が多いものの、チャールズ二世第十五年法（第七章）は、国内市場の潤沢な供給と耕作の拡大に関して、法典中のいかなる他の法律にも増して寄与した公算が大きい。内陸の穀物取引がこれまで享受してきた自由と保護は、実質この法に負っているからである。しかも、国内供給の確保と耕作の利益は、輸入や輸出によるよりも、内陸取引によってこそ、はるかに実効的に促進される。

穀物取引論の試算によれば、英国における全穀類の平均輸入量は、国内消費量の五百分の一を超えない。ゆえに国内供給の観点からは、内陸取引の重要性は、輸入取引の少なくとも五百七十倍に当たる。

同じ推計では、全穀類の平均輸出货量は年産の三十一分の一にとどまる。したがって、国産品の販路を確保して耕作を後押しするという観点では、内陸取引の重要性は輸取出引に対して、少なくとも三十一対一で勝る。

私は「政治算術」めいた数量計算に大きな信頼は置かない。ただ、最も見識ある実務家の見立てでも、穀物の対外取引が内陸取引に比べはるかに副次的であることを示すために引いたにすぎない。奨励金導入直前に見られた穀価の大幅な安さは、二十五年ほど前に制定され、その効果を十分に発揮する時間を経ていたチャールズ二世法の作用に、

少なからず歸せられるだろう。

穀物取引の残る三部門については、述べるべきことはわずかで足りる。

二一

国内消費向けの外国産穀物の輸入は、国内市場の供給を直ちに潤し、大多数の国民に直接の利益をもたらす。平均名目価格は幾分下がるが、穀物の実質価値、すなわち養える労働量は減らない。もし常時自由輸入であれば、輸入が多くの特許に事実上禁止されている現在より、農家や地主の手取りは年々平均すればやや少なくなるかもしれない。だが、その貨幣の購買力は高まり、他のあらゆる財をより多く買え、より多くの労働を雇える。よって、彼らの実質の富・収入は、銀で表す数量が小さくなるにせよ、現在と同程度にとどまり、耕作を抑えることにもならない。むしろ、穀物の名目価格の低下にもとづく銀の実質価値の上昇は、他の財の名目価格も幾分か引き下げ、その結果、それが生じた国の産業に対し、すべての対外市場で一定の優位を与え、ひいてはその産業を促進・拡大する傾向をもつ。ところで、穀物の内需市場の大きさは、その穀物が生産される国の産業全体、すなわち他の生産物を作り、穀物と交換しうるもの（あるいは同じ

ことだが、その価格）を差し出せる人びとの数に比例する。そしてどの国でも、内需市場は最も近く便宜もよいため、穀物にとって最大かつ最重要の市場である。ゆえに、平均名目穀価の低下の結果として生じる銀の実質価値の上昇は、穀物にとって最大かつ重要な市場を拡大し、栽培を妨げるどころか、かえってそれを促すのである。

チャールズ二世第二十二年法（第十三章）は、小麦の国内価格がクォーター五十三シリング四ペンス以下のとき輸入に十六シリング、四ポンド（八十シリング）以下のとき八シリングの関税を課した。前者の水準は、この一世紀余りでは極端な凶作時にしか現れておらず、後者は私の知る限り一度もない。それにもかかわらず、小麦は八十シリングを上回るまで非常に重い関税、五十三シリング四ペンスを上回るまで実質的に禁輸に等しい関税の対象とされた。他の穀類も、その価額に応じてほぼ同程度の税率・制限で縛られ、のちの立法でさらに引き上げられた。

もし凶作年にこれらの法を厳格に適用していたなら、民衆の窮乏はきわめて深刻になっていただろう。実際には、そのたびごとに時限法で適用を停止し、一定期間の外国産穀物の輸入を許してしのいだ。この臨時法の必要性それ自体が、この一般法の不当さを雄弁に物語っている。

これらの輸入規制は奨励金制度に先立つものだが、その根底にある精神や原理は、のちに奨励金を定めた発想と同一である。規制それ自体は有害であっても、奨励金導入の結果として、この種の輸入制限が「必要」とされる局面が生じた。小麦が一クォーター四十八シリング以下、あるいはそれに近い水準のときに、外国産が無税または軽課で流入できたなら、やがて奨励金を受けて再輸出され、公庫に大きな損失を与えとともに、本来の趣旨（国内産の販路拡大）を完全に歪めてしまったに違いない。

二

穀物を海外消費向けに輸出する商いは、国内市場の潤沢な供給に直接の寄与はしないが、間接的には資する。供給源が自国産であれ輸入であれ、平時の消費量を恒常的に上回る作付け・輸入がなければ、国内市場は決して豊かにはならない。ところが、その余剰を平時から輸出できないとなれば、生産者も輸入商も、国内の必要最小限を超える供給を慎む。市場はだぶつきにくい反面、通例として不足気味になる。売れ残りを恐れるからだ。輸出禁止は、国土の改良・耕作を自国民の需要分に縛りつける足かせとなり、

これに対し輸出の自由は、海外需要のために耕作を拡張する道を開く。

法制の経緯は次のとおりである。チャールズ二世第十二年法（第四章）は、小麦一クォーター四十シリング（他の穀類は比例）以下の輸出を認め、第十五年法でその上限を四十八シリングへ拡大し、第二十二年法でさらに高値帯でも自由化した。輸出に際しては王に従価関税（輸出税）を納めることとされた。しかし、関税表で穀物の評価額がきわめて低く設定されていたため、この従価関税は一クォーター当たり、小麦一シリング、エン麦四ペンス、その他の穀類六ペンスにしかならなかった。ウィリアムおよびメアリー第一年法（輸出奨励金創設）は、四十八シリング以下の場合、この小税を事実上免除し、続くウィリアム三世第十一・十二年法（第二十章）は、より高値の際にも明文で免除した。

この仕組みのもとで、輸出商の取引は奨励金で後押しされただけでなく、内陸業者よりはるかに自由が与えられた。最後に挙げた法では、輸出目的の買い集めは価格にかかわらず許される一方、国内販売目的の買い集めは小麦一クォーター四十八シリング以下の場合に限られた。他方、内陸業者の利害は大多数の国民の利益と一致するのに対し、輸出商の利害はしばしばそれと対立し得る。自国が凶作で隣国が飢饉に見舞われていれ

ば、輸出商には大量輸出で自国の逼迫を一段と強める誘因が生じるからである。これらの法律の直接の目的は国内市場の潤沢化ではなく、「農業振興」の名の下に穀価の名目水準を可能なかぎり引き上げ、国内に恒常的な逼迫感を作ることにあった。輸入を抑制した結果、深刻な凶作でも供給は国内産に縛られ、さらに四十八シリングで輸出奨励が働くため、相当の凶作でも国内市場は国内生産の全量享受できなかった。輸出の一時禁止や輸入関税の時限撤廃といった臨時法に政府が繰り返し頼らざるを得なかった事實は、この一般制度の不当さを雄弁に示している。制度が健全であつたなら、かくも頻繁に例外に逃れる必要はなかつたはずである。

もし各国が輸出入の自由という開明的な体制を採用すれば、大陸に分立する諸国家は、大帝国の諸州にいくらか似通つた関係になるだろう。大帝国内の内国取引の自由が、理屈のうえでも経験上も、凶作の最良の緩和策であるのみならず飢饉の最も確実な予防策であるのと同様に、輸出入の自由は、大陸諸国のあいだでも同じ効果をもたらす。大陸が広く、陸海の交通が行き渡っているほど、どこか一部がこれらの災厄に見舞われる危険は小さくなる。ある国の不足は、他の国の豊作で補われやすいからである。ところが、この自由体制を全面的に採る国はきわめて少ない。穀物取引の自由はほとんどどこでも

何らかのかたちで抑えられ、多くの国では、不可避の凶作をしばしば悲惨な飢饉へと悪化させる愚かな規制で縛られている。そうした国ぐにの穀物需要が過大かつ切迫すると、たまたま軽度の凶作にある近隣の小国は、自国が同じ悲惨に陥る危険を冒してまで供給に踏み切れなくなることがある。このように、一国の拙劣な政策のために、他国では本来最善であるはずの政策も、ある程度、危険で得策ではないものとならざるをえなくなる場合がある。とはいえ、栽培規模の大きい大国では、無制限の輸出自由でも危険ははるかに小さい。輸出によって国内供給が大きく揺らぐほどの量が出ていくことは稀だからである。スイスの一州やイタリアの小邦では、ときに穀物輸出の抑制が必要な場合もある。フランスやイングランドのような大国では、その必要はほとんど生じない。そもそも、農民が常に最良の市場へ自由に出荷するのを妨げるのは、正義の通常の法則を、いわゆる国家理由という名目に差し出すことにほかならず、立法権が行使してよい（また、行使しても許される）場面は、最も切迫した必要がある場合に限られる。仮に穀物の輸出を禁止するのであれば、その発動価格は常にきわめて高く設定されるべきである。

また、各地の穀物法は、宗教法になぞらえられる側面を帯びる。人びとは、現世の糧

や来世の幸福に関わる事柄にあまりに切実な関心を抱くため、政府は公の安寧を保つために大衆の偏見に配慮し、彼らの是とする制度を採用しがちである。その結果、これら二つの重大な領域について、筋の通った制度が据えられる例は、残念ながらきわめて稀である。

四

穀物のキャリング・トレード（いったん輸入して再輸出する取引）は、国内の潤沢な供給にも寄与する。本旨は国外で売ることにあっても、国内で売れば荷役・運賃・保険が要らない分だけ安値に応じやすいからである。こうして他国への供給拠点（マガジン、倉庫）となる国の住民が、自国内で不足に陥ることは稀である。もともと、この取引が国内の名目穀価をいくらか引き下げることとはあっても、穀物の実質価値が下がるわけではない。相対的に上がるのは銀の実質価値である。

英国では、平時には外国穀物への高関税（多くは還付なし）によって、キャリング・トレードは事実上禁じられていた。凶作時に時限法で関税を停止しても、こんどは輸出が一律に禁じられた。結果として、この法体系の下では、この種の運送取引は常に締め

出されていたのである。

以上のとおり、穀物輸出奨励金の制定と結びついた法体系に寄せられてきた称賛は妥当ではない。イギリスの発展と繁栄は、別の要因で十分に説明できる。すなわち、各人が自らの労働の果実を確実に享受できるという、法の与える強固な権利保障である。この一点さえ備わっていれば、通商に関する二十もの愚策があろうとも、国はなお発展し得る。この保障は、輸出奨励金の制定と同時期の名誉革命によって制度的に完成した。

各人が境遇をよくしようと努める自然の力は、自由と安全が担保されるかぎり、社会を富ませ、しばしば人間の法が積み上げる「百もの余計な障害」を乗り越えてゆく。こうした障害は、程度の差こそあれ、つねに自由を侵し安全を損なう方向に働くが、それでもイギリスでは産業の安全は十分に確立しており、自由も完全ではないにせよ、欧州随一に近い水準にある。

イギリスの最大の繁栄と改良の時期が、輸出奨励金と結びつく法体系の後に来たからといって、それを当該法の功に帰すべきではない。同様に、その繁栄は国債の成立以後の出来事でもあるが、国債が繁栄をもたらしたわけでは断じてない。

穀物輸出奨励金と結びつく法体系は、国内の貴金属の価値をいくらか低めるといふ点

で、スペインやポルトガルの制度と同じ傾向を持つ。それでもイングランドは欧州でも屈指の富国であり、両国はむしろ貧しさにあえいでいる。この違いは主として二つの理由で説明できる。第一に、スペインの課税とポルトガルの金銀禁輸、そしてそれを厳格に取り締まる警察は、両国のような貧しい経済規模にあつて（両国合わせて年に六百万ポンド超を輸入するほどの脆弱さである）、イングランドの穀物法が国内の金銀価値に及ぼすよりも、はるかに直接的かつ強烈にその価値を押し下げる。第二に、これらの悪しき政策は、両国において「人民一般の自由と安全」によって相殺されていない。そこでは産業は自由でも安全でもなく、世俗権力と教権の体制それ自体が、通商規制が仮に賢明であつたとしても（実際には多くが愚策だが）、現在の貧困状態を半永久的に固定化しうる。

現国王第十三年法（第四十三章）は、穀物法制に関し新たな体系を定め、総じて旧制度より優れているが、一、二点では必ずしも良いとは言いがたいところが残る。

同法は、国内消費向け輸入に課していた高関税を、標準小麦が一クォーター四十八シリング、ライ麦・エンドウ・ソラマメが三十二シリング、大麦が二十四シリング、オーツが十六シリングに達した時点で廃し、代わりに小麦一クォーター当たり六ペンス（他

の穀類は比例）の軽課税に改める。とりわけ小麦について、国内市場は従前より低い価格帯で外国供給に開かれることになった。

あわせて、旧来の輸出奨励金の停止基準を引き下げた。小麦（五シリング）は停止価格を四十八シリングから四十四シリングへ、大麦（二シリング六ペンス）は二十四シリングから二十二シリングへ、オートミール（二シリング六ペンス）は十五シリングから十四シリングへそれぞれ改定した。ライ麦は奨励額を三シリング六ペンスから三シリングに減額し、停止価格も三十二シリングから二十八シリングへ引き下げた。奨励金が不適切である以上、その停止は早ければ早いほど、また水準は低ければ低いほど望ましい。

さらに、価格が底値圏のときに限り、関税免除で再輸出を目的とする輸入を認める。ただし、国王側と輸入者側の二重錠で管理する保税倉庫に蔵置することが条件であり、対象となるのはグレートブリテンの二十五の主要港に限られる（他の港には、この目的に適した倉庫が乏しい可能性が高い）。

この点までは、本法は旧制度に比べて明らかな改善と言える。

一方、同法は、オーツ麦の国内価格が一クォーター当たり十四シリングを超えない場合に限り、輸出にクォーター当たり二シリングの奨励金を新設した。オーツ麦の輸出に

奨励金が与えられるのはこれが初めてであり、従来は、えんどう豆やそら豆と同様、支給対象外であった。

同法ではまた、輸出停止の発動基準を、小麦は四十四シリング、ライ麦は二十八シリング、大麦は二十二シリング、オーツ麦は十四シリング（いずれも一クォーター当たり）と定めたが、いずれの水準もかなり低すぎるように思われる。そもそも、輸出を促すために設けられた奨励金を打ち切るまさにその価格で、輸出そのものを全面的に禁止するのは整合的でない。筋から言えば、奨励金の停止はもっと低い価格で行うか、輸出禁止はもっと高い価格で発動すべきである。

以上の点では、本法は旧来の制度に劣ると言わざるを得ない。ただし、ソロンの法についての言葉を借りれば、これ自体が最善ではないにせよ、その時代の利害・偏見・気風が許容する範囲では最良だと評しうる。やがて、より優れた制度への道を開くことになるう。